

(様式①)

### 事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 7目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	4年度		3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	消防車両購入費	1,203,322	866,401	1,250,761	880,686	△ 47,439	△ 14,285	
2	防火水槽整備費	205,211	194,167	198,677	194,167	6,534	0	
3	消防本部庁舎等整備費	3,295,232	3,293,438	1,075,238	1,075,238	2,219,994	2,218,200	
	計	4,703,765	4,354,006	2,524,676	2,150,091	2,179,089	2,203,915	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 1
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	7 目		
事業名称	消防車両購入費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄附金	市債	一般財源
令和4年度	1,203,322	142,020	187,519	7,382	776,000	90,401
補助事業	284,040	142,020			137,000	5,020
単独事業	919,282		187,519	7,382	639,000	85,381
令和3年度	1,250,761	169,618	194,464	5,993	721,000	159,686
増△減	△ 47,439	△ 27,598	△ 6,945	1,389	0	△ 69,285

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	837,650	450,447	833,938	756,498	392,472	778,738	977,762	716,755	992,659
市債+一般財源			432,708			365,832			706,536

事業概要	老朽化により機能低下した消防車両等を、壊れにくく、かつ修理のしやすい車両に更新し、機能回復をするともに、安定した運行体制の確保及び消防力の向上を図るもの。																																																																																																																							
事業開始年度	昭和23年度																																																																																																																							
根拠法令・方針決裁等	自動車リサイクル法、自動車重量税法																																																																																																																							
事業目的・効果(必要性)	<p>1 事業目的 老朽化して使用に耐えることのできない消防車両を更新することにより、消防活動の質を確保し、市民の生命、身体及び財産を災害から保護すること及び災害による傷病者の搬送を確実に適切に行うことができる環境を整備すること。</p> <p>2 効果 消防車両等の安定した運行体制を確保することにより、確実に消防業務を行うことができる。</p> <p>3 必要性 当該事業は消防活動の根幹を担うものである。消防自体が万が一への備えであるが、その万が一が発生した際に「故障」により業務を全うすることができなければ、消防の存在価値が問われることになるため、必要不可欠である。</p>																																																																																																																							
根拠・データ等	<p>●消防車両等更新基準及び更新計画より算定</p> <table border="1"> <tr> <td>水槽付小型消防車</td> <td>4台</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td>購入からの年数：13年～15年</td> <td colspan="4">※令和4年度末時点の年数（以下同じ）</td> </tr> <tr> <td>水槽付消防車</td> <td>7台</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td>購入からの年数：14年～15年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>救助工作車</td> <td>1台</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td>購入からの年数：14年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>高規格救急車</td> <td>16台</td> <td>更新基準年数：5年</td> <td>購入からの年数：5年～7年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>はしご付消防自動車</td> <td>1台</td> <td>更新基準年数：18年</td> <td>購入からの年数：19年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>ミニ消防車</td> <td>4台</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td>購入からの年数：15年～16年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>指揮車</td> <td>2台</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td>購入からの年数：17年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>防災指導車</td> <td>1台</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td>購入からの年数：18年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>広報車Ⅰ型</td> <td>2台</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td>購入からの年数：15年～18年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>広報車Ⅱ型</td> <td>2台</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td>購入からの年数：18年～24年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>司令車</td> <td>2台</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td>購入からの年数：22年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>機動二輪車</td> <td>3台</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td>購入からの年数：25年～27年度</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>原動機付自転車</td> <td>12台</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td>購入からの年数：27年</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>高規格救急車(増隊)</td> <td>1台</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>								水槽付小型消防車	4台	更新基準年数：13年	購入からの年数：13年～15年	※令和4年度末時点の年数（以下同じ）				水槽付消防車	7台	更新基準年数：13年	購入からの年数：14年～15年					救助工作車	1台	更新基準年数：13年	購入からの年数：14年					高規格救急車	16台	更新基準年数：5年	購入からの年数：5年～7年					はしご付消防自動車	1台	更新基準年数：18年	購入からの年数：19年					ミニ消防車	4台	更新基準年数：13年	購入からの年数：15年～16年					指揮車	2台	更新基準年数：13年	購入からの年数：17年					防災指導車	1台	更新基準年数：15年	購入からの年数：18年					広報車Ⅰ型	2台	更新基準年数：15年	購入からの年数：15年～18年					広報車Ⅱ型	2台	更新基準年数：15年	購入からの年数：18年～24年					司令車	2台	更新基準年数：15年	購入からの年数：22年					機動二輪車	3台	更新基準年数：15年	購入からの年数：25年～27年度					原動機付自転車	12台	更新基準年数：15年	購入からの年数：27年					高規格救急車(増隊)	1台						
水槽付小型消防車	4台	更新基準年数：13年	購入からの年数：13年～15年	※令和4年度末時点の年数（以下同じ）																																																																																																																				
水槽付消防車	7台	更新基準年数：13年	購入からの年数：14年～15年																																																																																																																					
救助工作車	1台	更新基準年数：13年	購入からの年数：14年																																																																																																																					
高規格救急車	16台	更新基準年数：5年	購入からの年数：5年～7年																																																																																																																					
はしご付消防自動車	1台	更新基準年数：18年	購入からの年数：19年																																																																																																																					
ミニ消防車	4台	更新基準年数：13年	購入からの年数：15年～16年																																																																																																																					
指揮車	2台	更新基準年数：13年	購入からの年数：17年																																																																																																																					
防災指導車	1台	更新基準年数：15年	購入からの年数：18年																																																																																																																					
広報車Ⅰ型	2台	更新基準年数：15年	購入からの年数：15年～18年																																																																																																																					
広報車Ⅱ型	2台	更新基準年数：15年	購入からの年数：18年～24年																																																																																																																					
司令車	2台	更新基準年数：15年	購入からの年数：22年																																																																																																																					
機動二輪車	3台	更新基準年数：15年	購入からの年数：25年～27年度																																																																																																																					
原動機付自転車	12台	更新基準年数：15年	購入からの年数：27年																																																																																																																					
高規格救急車(増隊)	1台																																																																																																																							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																																																																																																																
消防車両等更新台数	単位	目標	28	25	21	58	61	64	59																																																																																																															
	台	実績	28	25																																																																																																																				
消防艇更新数	単位	目標	0	0	1	0	0	0	0																																																																																																															
	艇	実績	0	0																																																																																																																				
高規格救急車増隊台数	単位	目標	0	3	3	1	1	0	0																																																																																																															
	台	実績	0	3																																																																																																																				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年4月 財政局物品供給等一般競争入札参加資格審査委員会</li> <li>5月 公告</li> <li>6月～8月 契約</li> <li>令和5年1月～3月 納車</li> </ul>																																																																																																																							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 消防車両等購入手業	1,176,677	600,419	576,258
② 消防艇建造事業	0	577,868	▲ 577,868	消防艇建造事業終了による減	
③ 救急隊増隊等事業	26,645	72,474	▲ 45,829	増隊車両数減少による減	
	細事業合計	1,203,322	1,250,761	▲ 47,439	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	車両係
	堀田 廣公	平田 義高	高橋 一基

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 2
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 2
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	7 目		
事業名称	防火水槽整備費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	205,211	11,044			102,000	92,167
補助事業	22,088	11,044			10,000	1,044
単独事業	183,123				92,000	91,123
令和3年度	198,677	4,510			106,000	88,167
増△減	6,534	6,534	0	0	△ 4,000	4,000

歳出	平成30年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計									
事業費	326,787		326,787	262,845		262,845	211,166		211,166	211,166		211,166		211,166	
市債+一般財源		321,401	321,401		242,552	242,552		208,423	208,423		208,423		208,423	208,423	
決算	事業費	275,745	275,745	254,364		254,364	172,422		172,422		172,422		172,422		
決算	市債+一般財源		270,359		234,071	234,071		97,422		97,422		97,422		97,422	

事業概要	<p>地震火災対策を目的として、消防水利不足地域に防火水槽を再整備するとともに、設置から50年以上経過した防火水槽（以下、「経年防火水槽」という。）を効率的・効果的に保全することで、大規模な修繕等を未然に防ぎ、防火水槽の長寿命化を図ります。</p> <p>また、民有地等に設置された防火水槽について、土地所有者からの要望に基づき、撤去工事を行います。</p>							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法第20条、消防水利の基準（消防庁告示第7号）							
事業目的・効果（必要性）	<p>経年防火水槽対策費として、20基の躯体強度調査、3基の長寿命化補強設計、1基の再整備設計、3基の長寿命化補強工事、2基の再整備工事等を計画的に実施することで、地域の実情に即した平常時及び震災時における消火用水を確保します。</p> <p>また、防火水槽撤去費として、民有地に設置された防火水槽の撤去工事を行い、土地所有者からの要望に迅速かつ誠実に対応することで、土地所有者とのトラブルの回避につながります。</p>							
根拠・データ等	<p>防火水槽基数（令和3年4月1日現在）</p> <p>(1) 防火水槽総数：2,652基</p> <p>(2) 経年防火水槽：475基</p> <p>(3) (2)の475基のうち終戦前までに設置された防火水槽（昭和10年代設置）：291基</p> <p>(4) 民有地に設置された防火水槽：356基</p> <p>※全体の約20%が経年防火水槽となり、古いもので設置から80年を経過しているものも存在</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防火水槽長寿命化補強工事	単位	目標	8	8	4（繰越1基含む）	3	4	4
	基	実績	2（繰越2基含む）	6				
防火水槽再整備工事	単位	目標	2	1	2（繰越1基含む）	2	1	1
	基	実績	2	0				
防火水槽撤去工事	単位	目標	10	5	3	4	4	4
	基	実績	7	6				
事業スケジュール	<p>①経年防火水槽対策費 1年目に躯体強度調査を実施、2年目に調査結果から劣化状況に応じて対象を選定、3年目に劣化状況に応じた設計を実施、4年目には補強または再整備工事を実施する4年サイクルで事業を行います。</p> <p>②防火水槽撤去費 民有地に設置された防火水槽は、土地所有者からの要望に基づき撤去工事を行います。</p>							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	経年防火水槽対策費	138,375	134,841	3,534
②	防火水槽撤去費	66,836	63,836	3,000	過去実績による増
	細事業合計	205,211	198,677	6,534	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	大塚 和利	比留間 拓也	古屋 裕樹

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 3
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 3
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	7 目		
事業名称	消防本部庁舎等整備費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,295,232			1,794	3,180,000	113,438
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,075,238				1,058,000	17,238
増△減	2,219,994	0	0	1,794	2,122,000	96,200

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	890,878	1,918,165	444,718	11,175,005	2,095,820	0
算 市債＋一般財源	890,878	1,918,165	444,718	11,175,005	2,095,820	0
決 事業費	601,394	1,858,498	416,983			
算 市債＋一般財源	601,394	1,858,498	416,983			

事業概要	通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備え、消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎の整備をするものです。								
事業開始年度	平成26年度								
根拠法令・方針決裁等	中期4か年計画2018～2021〔基本政策34・主な施策（事業）1〕、経営会議（平成26年4月21日）								
事業目的・効果 (必要性)	本市において大規模な地震などが発生した場合、現状では消防通信指令システム設備等の重要機器が損傷し、119番通報を受信、各部隊の指令管制を行えなくなります。また、情報収集機能の中核である司令センターが消防本部と別棟になっており、指令機能と本部機能が分断されていることや、本市に派遣される緊急消防援助隊など関係機関を、迅速に受け入れる機能が不足していることが課題になっています。 このような課題を改善するために、免震構造の庁舎に、司令センターや消防本部会議室・運営室を一体整備し、また、緊急消防援助隊を受け入れる飛行場外離着陸場や受援室を整備する必要があります。								
根拠・データ等	東日本大震災において、被災地の消防本部では天井の崩落や通信用アンテナの破損、緊急消防援助隊をはじめとする他機関との調整スペースが不足するなどの事案が発生しました。このことを踏まえ、災害発生時の消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図る必要があります。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
消防本部庁舎整備	単位	目標	基本設計(その2)完了 実施設計(その1)完了	-	-	実施設計(その3)完了	新築棟・倉庫棟しゅん工	既存棟改修完了	-
	-	実績	基本設計(その2)完了 実施設計(その1)完了	-	-	-	-	-	-
保土ヶ谷消防署整備	単位	目標	保土ヶ谷消防署しゅん工	-	-	-	-	-	-
	-	実績	保土ヶ谷消防署しゅん工	-	-	-	-	-	-
消防通信指令システム設備更新整備	単位	目標	実施設計(その2)完了	-	実施設計(その3)完了	-	施工完了・運用開始	-	-
	-	実績	実施設計(その2)完了	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	<b>【消防本部庁舎整備】</b> (新築棟・別棟) ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和2年度～令和5年度 工事、しゅん工 (既存棟) ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和4年度 実施設計 ・令和5年度～令和6年度 工事、しゅん工 <b>【保土ヶ谷消防署整備】</b> ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～平成29年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・平成30年度～令和元年度 工事、しゅん工 <b>【消防通信指令システム設備更新整備】</b> ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和2年度～令和5年度 工事、施工完了								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防本部庁舎整備	2,498,674	1,072,837	1,425,837	工事の出来高予定額に伴う増
	②	消防通信指令システム設備更新整備	796,558	2,401	794,157	工事の出来高予定額に伴う増
	細事業合計		3,295,232	1,075,238	2,219,994	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	堀田 廣公	永井 雄大	伊東 良祐